

2018年「深刻な影響を発生させたサイバー攻撃」 及び現実的な対策(事態対処態勢)

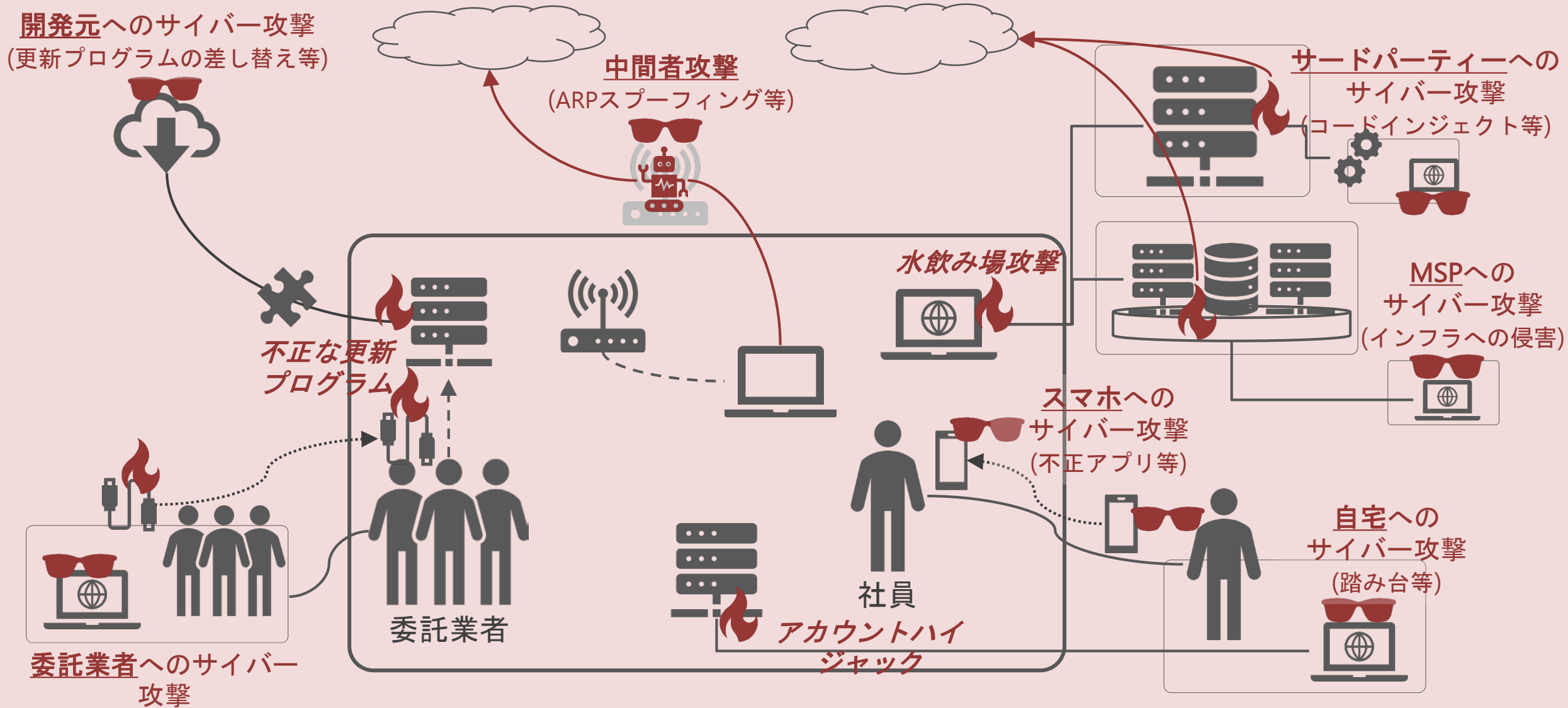
2019年3月

名和 利男

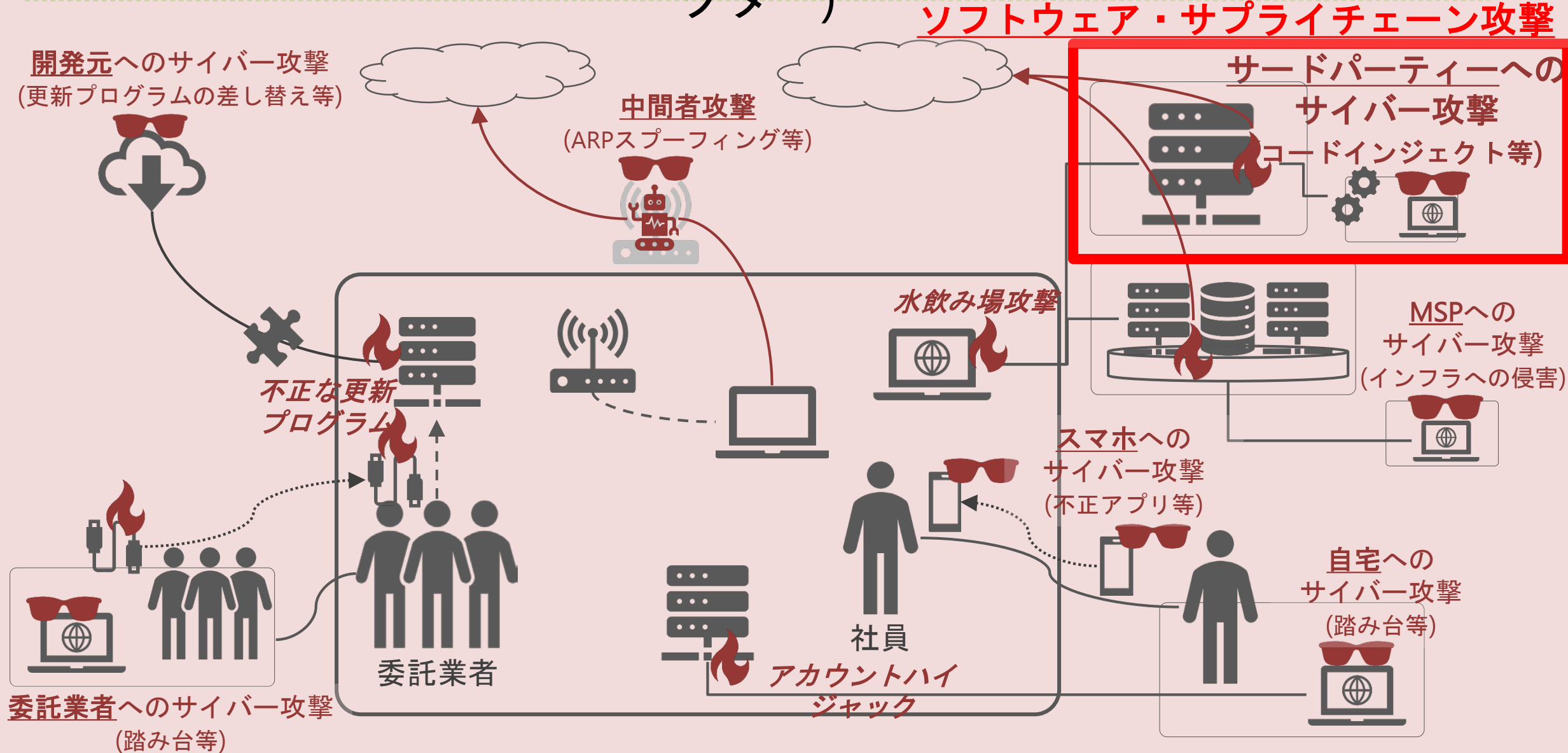
トピック 1

2018年 「深刻な影響を発生させたサイバー攻撃」
の外観（特に、ソフトウェア・サプライチェーン
攻撃）

2018年 「深刻な影響を発生させたサイバー攻撃」の外観 (攻撃ベクター)



2018年 「深刻な影響を発生させたサイバー攻撃」の外観 (攻撃ベクター)



「ソフトウェア・サプライチェーン」の背景

- ソフトウェア開発は、さまざまな領域で推進されているイノベーションに起因する形、次の要求事項が強く求められています。
 - 開発スピード（プロセスの短縮）
 - 設計、開発、運用保守のコスト圧縮（低予算）
 - 高い安定性とスケーラビリティ
 - 高機能・多機能
- このような要求事項を満たすためには、多種多様なオープンソースとして利用できるコンポーネントやツールを利用する必要がある。
 - 無償でありながら、高い安定性のあるコンポーネント
 - 開発サイクル全体を自動化・最適化するツール
- オープンソースのコンポーネントやツールを利用する形態は、それぞれの開発及び保守する主体が異なるため、ソフトウェアの開発及び運用におけるサプライチェーンであると見されている。

「ソフトウェア・サプライチェーン」のリスク

The 2018 State of the Software Supply Chain Report is here!

by Derek Weeks on September 25, 2018

Tags: 2018 State of the Software Supply Chain, ssc, State of the Software Supply Chain, devops, devsecops

Two months after we launched our 2017 report, we all learned that Equifax had been breached. The hackers attack vector was a known vulnerable open source component from the Apache Struts project.

The world changed, the conversations changed, but did we all change?

A series of high profile and devastating cyber attacks demonstrated that adversaries have the intent and ability to exploit, and in some cases plant, security vulnerabilities in the software supply chain. While Equifax was breached due to a Struts vulnerability, we also documented eight other Struts breaches this year. We also detailed a new battlefront of attacks on open source releases that impacted tens of thousands of developers.

世間から注目を浴びた致命的なサイバー攻撃は、敵対者がソフトウェアサプライチェーンのセキュリティ上の脆弱性を悪用する意思と能力を持っていることを示した。

数万人の開発者に影響を与えたオープンソースに対する攻撃に対する新しい戦いを詳しく説明する。

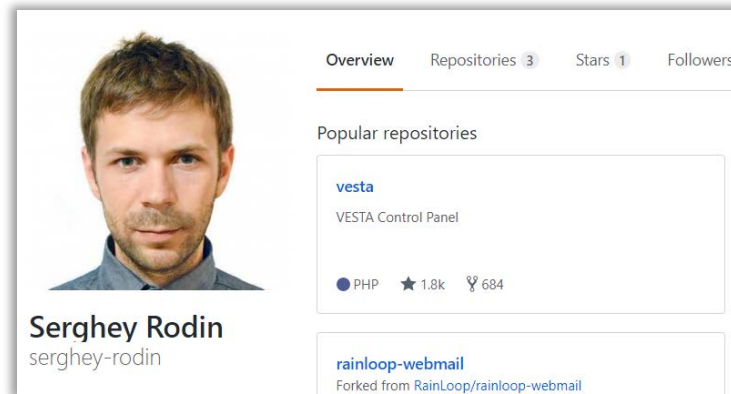
<https://blog.sonatype.com/2018-state-of-the-software-supply-chain-report>

2018年5月 サーバ用コントロールパネル「VestaCP」のスク립ト改ざん

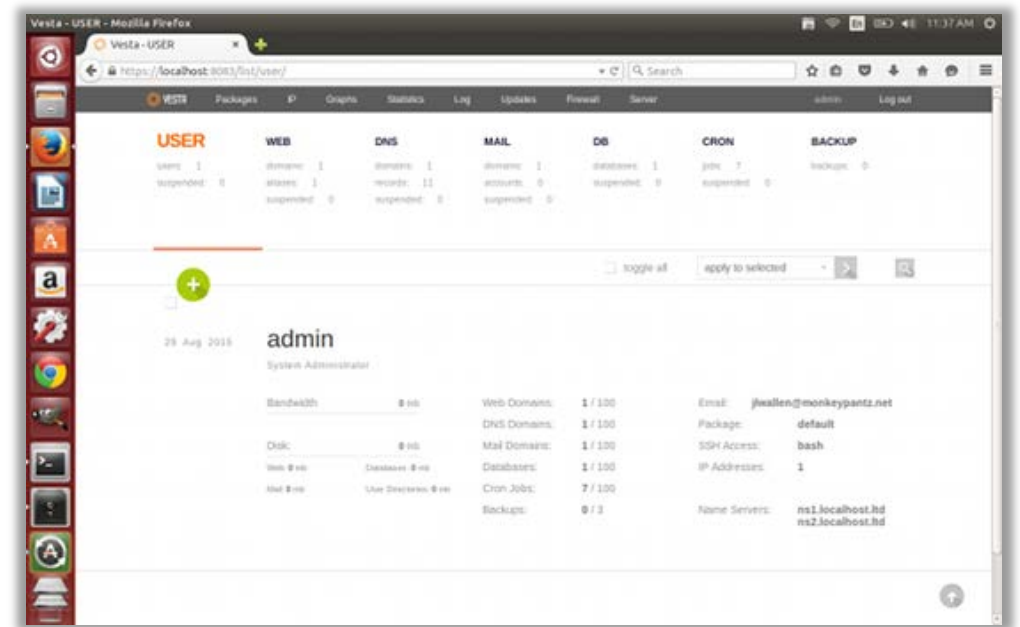
- 2018年5月、サーバ用コントロールパネル「VestaCP (Vesta Control Panel)」の配布サーバに攻撃者が侵入してインストールスクリプトを改ざんし、ユーザがインストール時に作成した管理者(admin)の認証情報を攻撃者に通知する仕組みを構築していた。
- VestaCPの開発者Serghey Rodin氏は、「この問題がいつ起きたのか正確には分かっていないが、修正されたインストールスクリプトは、5月31日から6月13日までGitHubのソースコード管理に表示されていた」と証言。

VestaCPとは：

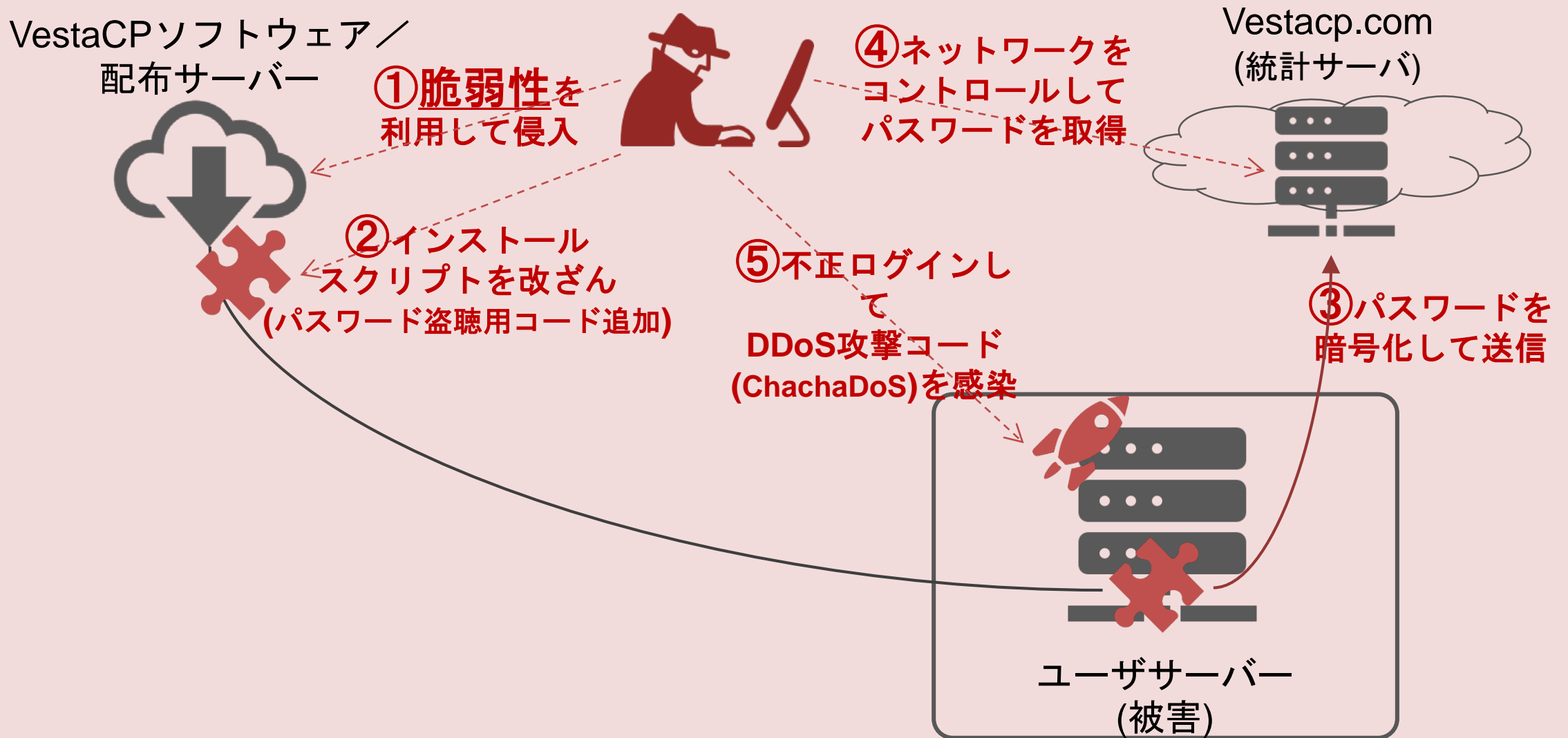
- インストールが簡単なサーバ用コントロールパネル。
- インストーラーが、Apache と MySQLを個別にコンパイル。
- Web、DNS、データベース、メール、FTP、Nginx、SSL 認証、構成テンプレート、バックアップ、アップデート、監視、スパム監視、ウィルス監視、WHMCS(クライアント管理、課金システム)などを管理。



<https://github.com/serghey-rodin>

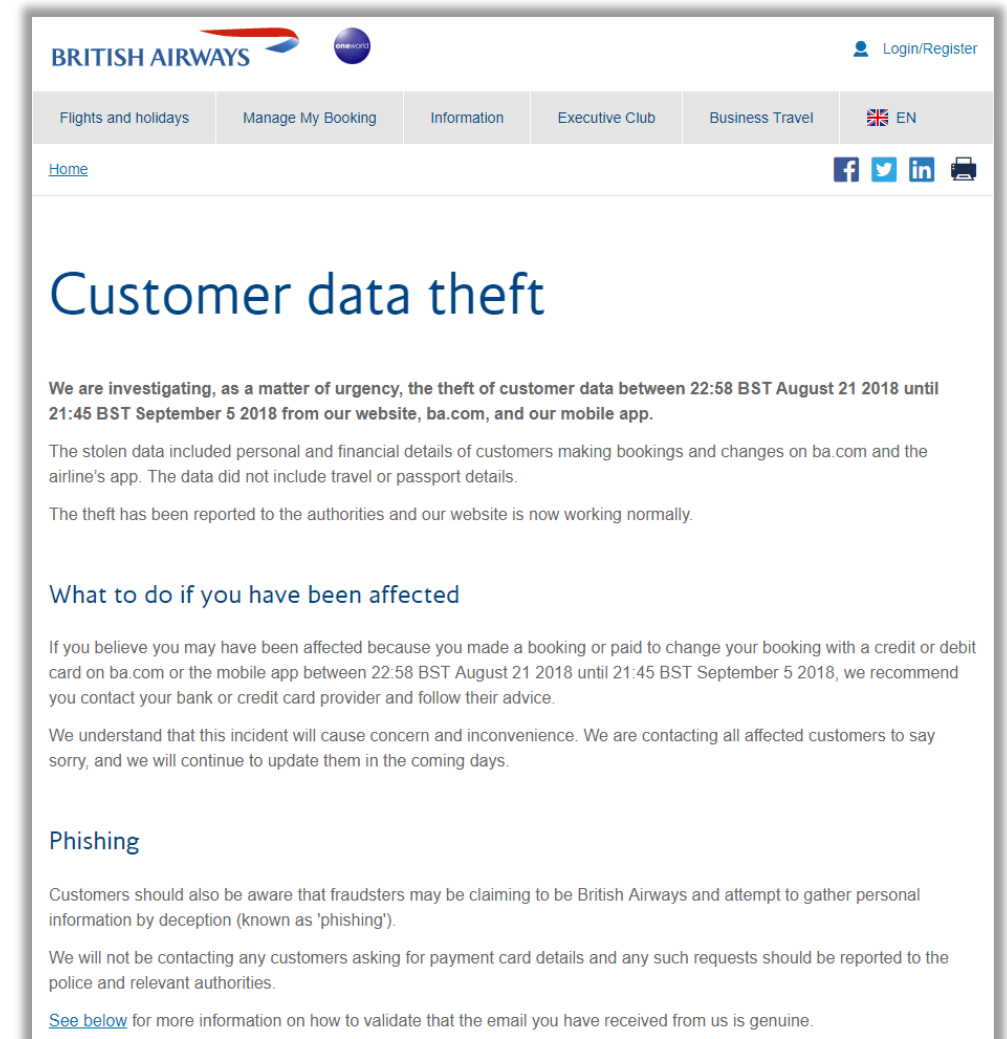


2018年5月 サーバ用コントロールパネル「VestaCP」のスク립ト改ざん



2018年9月 不正スクリプトの埋め込みによる英国航空の顧客情報流出

- 2018年9月6日、英航空会社ブリティッシュ・エアウェイズ(British Airways)が、同社のウェブサイトと携帯電話向けアプリで予約手続きをした顧客の個人情報と金融情報が盗まれたと発表した。
 - 流出したデータは2018年8月21日から9月5日までに予約手続きをした顧客のもので、支払いに使われた銀行カードまたはクレジットカード38万件の情報を含む。
- この流出は、攻撃グループ「Magecart」によるものである可能性が高い。
 - Megecartグループは、オンラインストアをハッキングして、サイトにJavaScriptのコードを埋め込み、支払いフォームに入力されるあらゆる情報(クレジットカード番号、名前、住所など)を盗むことが得意。以前、Ticketmasterの決済カード情報流出にも関与したとされている。



The screenshot shows the British Airways website with a security alert titled "Customer data theft". The alert text reads: "We are investigating, as a matter of urgency, the theft of customer data between 22:58 BST August 21 2018 until 21:45 BST September 5 2018 from our website, ba.com, and our mobile app. The stolen data included personal and financial details of customers making bookings and changes on ba.com and the airline's app. The data did not include travel or passport details. The theft has been reported to the authorities and our website is now working normally." Below the alert, there is a section titled "What to do if you have been affected" which advises customers to contact their bank or credit card provider if they believe they have been affected. There is also a section titled "Phishing" which warns customers to be aware of fraudsters claiming to be British Airways and attempting to gather personal information by deception. At the bottom of the alert, there is a link to "See below" for more information on how to validate that the email you have received from us is genuine.

<https://www.britishairways.com/en-gb/information/incident/data-theft/latest-information>

2018年9月 不正スクリプトの埋め込みによる英国航空の顧客情報流出

ソフトウェア開発プラットフォーム/
ソースコード・ホスティング



②Modernizr
(JavaScript)に不正アクセス
(アカウント乗っ取り)
して不正コード追加

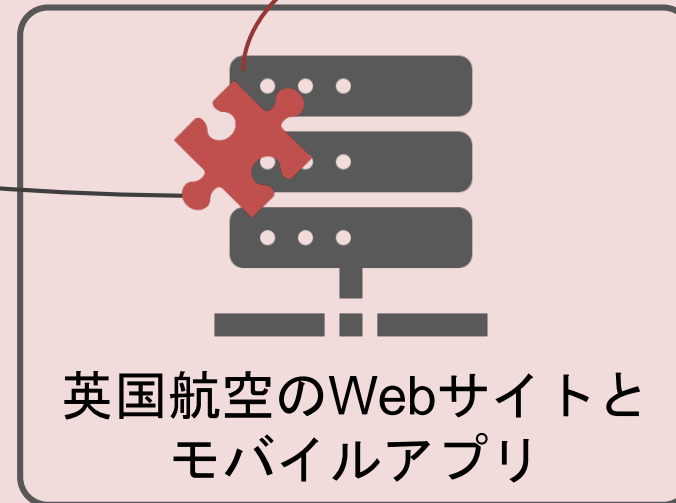


①Comodo発行の
デジタル証明書取得と
サーバへの適用

攻撃者のサーバ

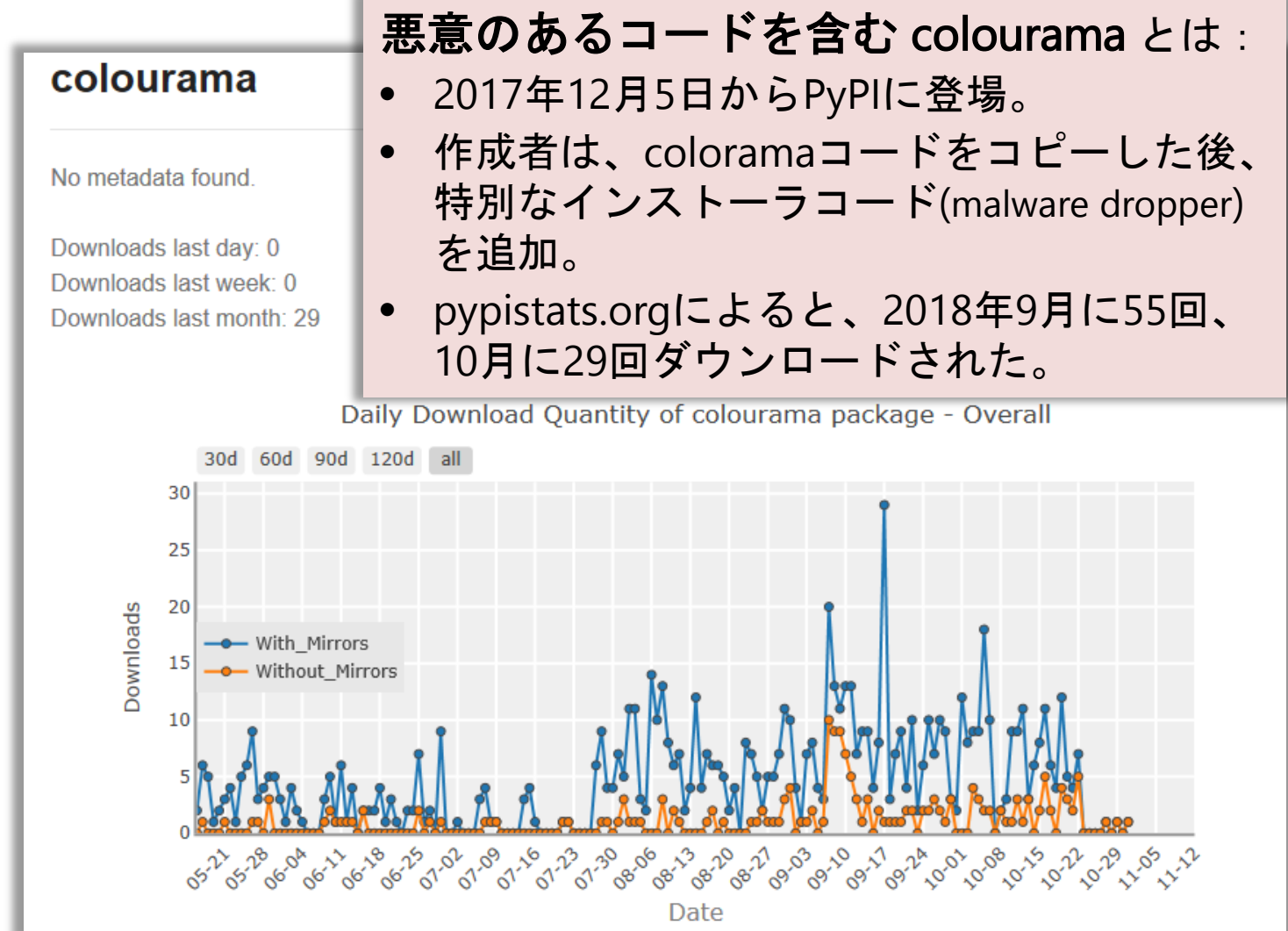


③入力情報の
不正転送



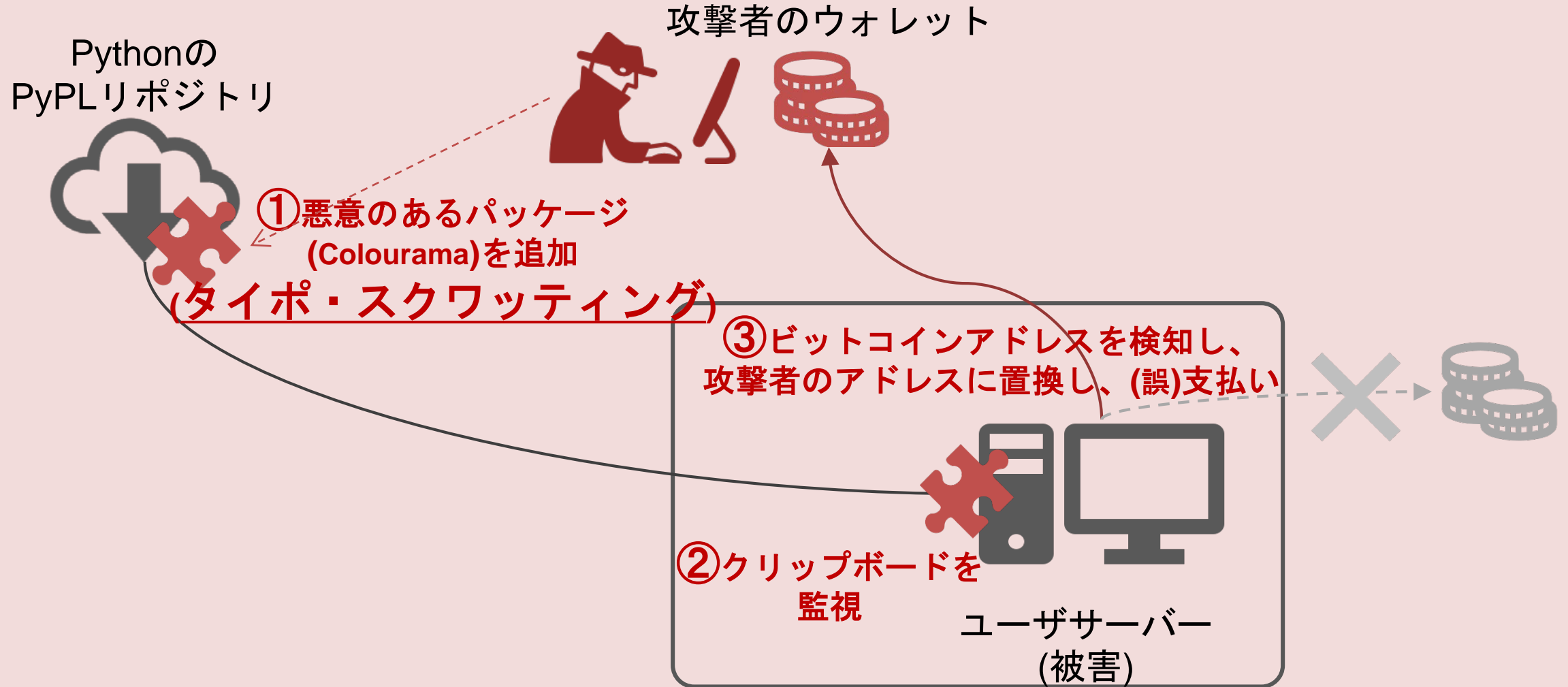
2018年10月 仮想通貨を狙う悪質なPythonライブラリ (Colourama)

- 2018年10月、PythonのPyPIリポジトリに置かれていた悪意のあるコードを含むパッケージ Colouramaが発見された。
 - PyPIで人気のある正規パッケージ Coloramaのタイプミスのような名称であり、その正規パッケージのほとんどの正規機能を有していた。
- 主な機能は、ユーザがWindowsサーバにインストールするとVBSスクリプトを仕込み、仮想通貨の支払いを監視し、支払が発生するとウォレットアドレスを改ざんして仮想通貨を窃取する。



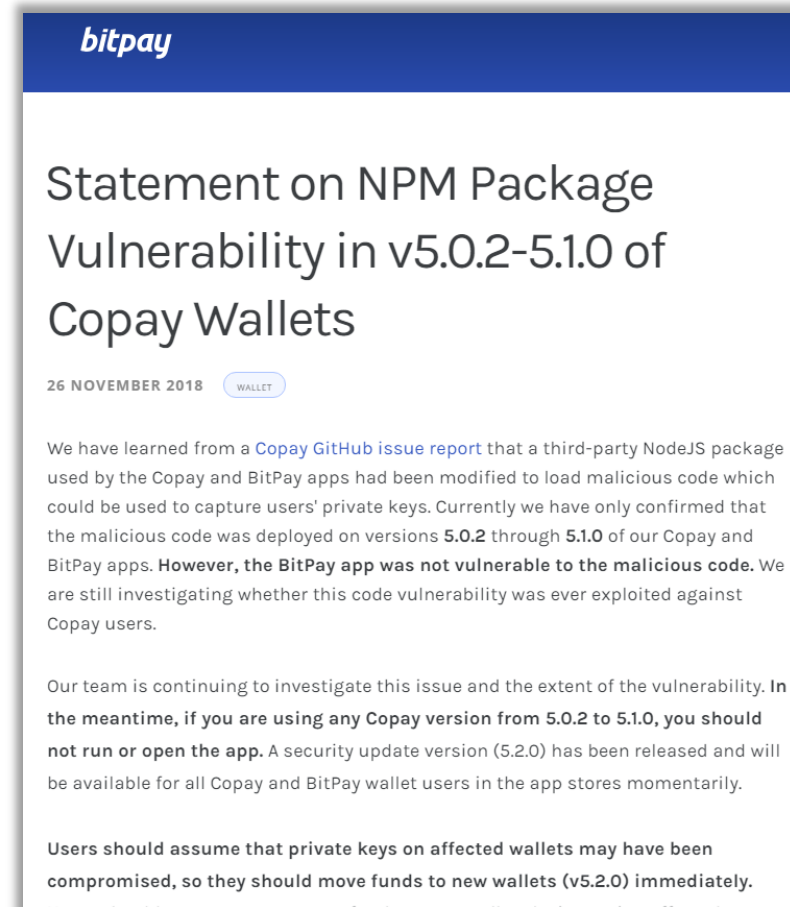
<https://pypistats.org/packages/colourama>

2018年10月 仮想通貨を狙う悪質なPythonライブラリ (Colourama)



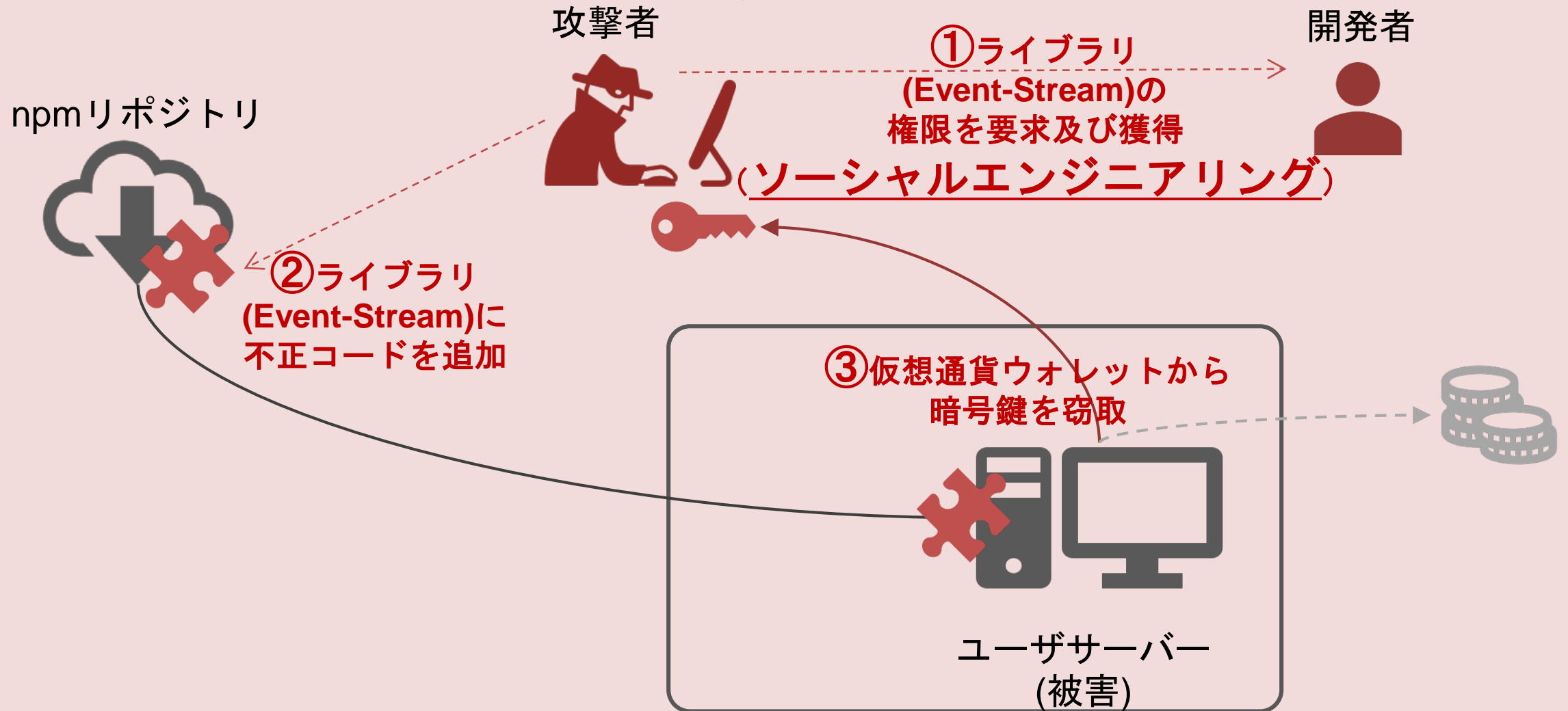
2018年11月 ビットコインの秘密鍵を狙う Node.js ライブラリ

- 2018年11月26日、ビットコインウォレットアプリを提供する米BitPayが、同社のアプリに使われているサードパーティーのNode.jsパッケージが改ざんされて不正なコードが仕込まれ、ユーザーの秘密鍵が流出した可能性があることが分かったと発表した。
 - 不正なコードは「Copay」「BitPay」のバージョン5.0.2～5.1.0で確認。
 - 不正なコードが仕込まれていたのは「Event-Stream」というNode.jsライブラリ。(npmリポジトリから1週間に200万以上もダウンロード)
- 2018年9月から10月にかけて、Event-Streamのメンテナンスを作者から引き継いだユーザーが、コードに手を加え、悪質なコードが仕込んだ。
 - 不正なコードは、仮想通貨ウォレットから暗号鍵を盗み出す機能。



<https://blog.bitpay.com/npm-package-vulnerability-copay/>

2018年11月 ビットコインの秘密鍵を狙う Node.js ライブラリ



トピック 2
現実的な対策(事態対処態勢)

現実的な対策

- サイバーセキュリティ事案に対する現実的な対策は、“情報(資産)”を対象とする「情報セキュリティ体制」ではなく、“設備とプロセス”を対象とする「(サイバーセキュリティ)事案対処態勢」を構築する必要がある。

	制御システム	情報(業務)システム
セキュリティの考え方	情報の機密性、完全性、可用性が侵害されても 設備 の健全性は維持	設備の健全性が侵害されても、 情報 の機密性、完全性、可用性は維持
価値創出資産	設備	情報
設備 の位置づけ	主要資産	情報 を保護するための支援資産
情報 の位置づけ	設備 を活用するための支援資産	主要資産

「情報セキュリティ体制」と「事案対処態勢」の違い

- 「情報セキュリティ体制」は管理策(Security Control)に基づいた各担当者の役割分担を重要視するが、「事案対処態勢」は想定事案に相応する対処行動及びその能力維持を重要視する。

❖ 「態勢」と「体制」は、**取るべき準備行動**が大きく異なる。

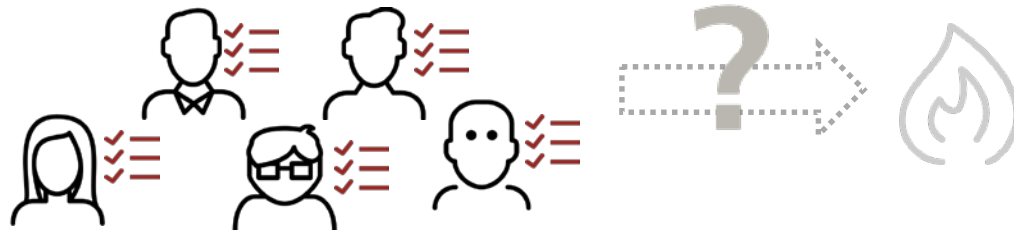
－ 態勢: 事態に対処するための準備ができている状態のこと。(前もっての身構え)

本当に事態対処できるかどうか重要



－ 体制: 基本原理・方針によって秩序づけられている組織のこと。(政治支配の様式)

組織内の役割分担(責任所在)が重要



「事案対処態勢」の構築のための重要ポイント（1）

- 全ての関係者が、徹底的な状況認識(Situation Awareness)を行うこと。

- インシデント発生時においてやり取りする相手の顔が見える
- やり取りにおいて必要となる認識・教養の統一化を図ることができる
- インシデントハンドリングの流れや規定等の改善を図ることができる
- 上層部の考え方を把握することができる
- 発生した事例を把握することができる

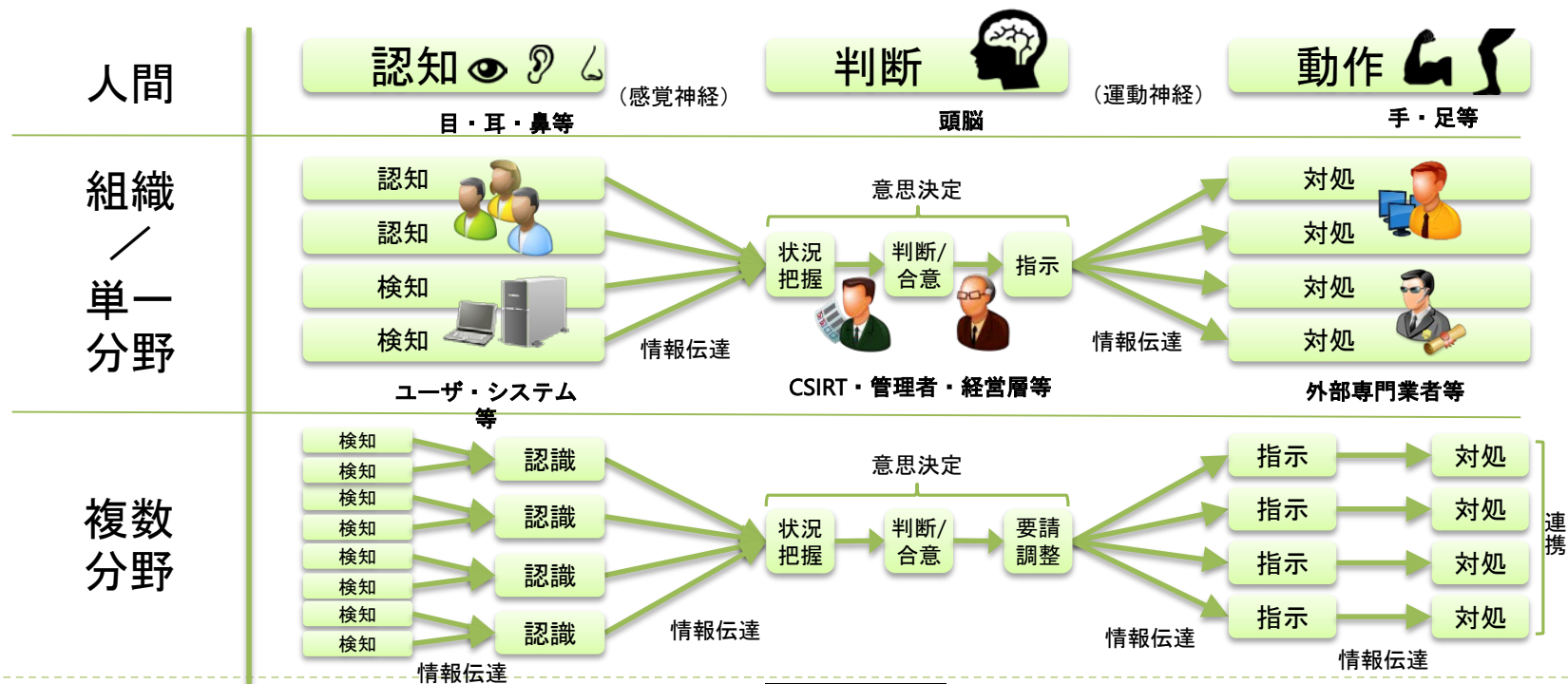


- 連絡先の疎通確認をすることができる(異動等による疎通不能の回避)
- サイバー脅威の変動状況に(ある程度)追いつくことができる
- メンバー間の一体感を感じることもできる
- 潜在化した可能性のあるイベント(事象)を検知するトリガーとなる
- 教養不足を補うことができる

「事案対処態勢」の構築のための重要ポイント（2）

- 専任されたチームが、検知(Detect)⇒トリアージ(Triage)⇒対処行動(Respond)の各プロセスを確立及び実務能力の構築を行うこと。

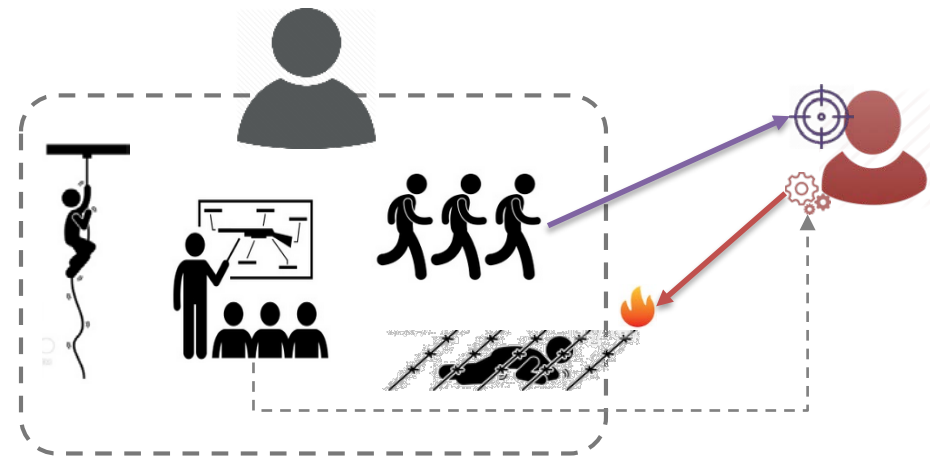
- 「人間の行動原理(認知⇒判断⇒動作)」をベースにして、「組織／単一分野」及び「複数分野」における各フェーズ(認知検知⇒意思決定⇒対処)で実施される行動を特定した上で、それを実現可能にする 能力スキルや情報・知見(ノウハウ)等を見出し、実施可能な状況にしておくこと。



「事案対処態勢」の継続強化ためのアクションアイテム

- 状況認識(Situation Awareness)の共有や向上のために、サイバーセキュリティ事案への対処態勢関係者による定例会及び外部の専門家を招聘した**勉強会**を実施。
- 連絡体制の維持のために、定期的な**疎通確認訓練**(Communication Check Drill)或いは**電話会議**(Teleconference)を実施。
- 意思決定能力の向上及び最新の脅威動向の把握のために、脅威シナリオをベースにした**TTX**(Table Top Exercise; **机上演習**)を実施。

- メンバー間の**関係性強化**を図ることができる
- 教養に加え、**(擬似)経験**を積み上げることができる
- メンバー間で流通する情報に対する**関心が向上**する
- インシデントハンドリングや規定等の**具体的な改善点**を見出せる
- 全般的なインシデント対応に係る**時間を短縮**できる



本資料に関する連絡先

名和 利男 (Toshio NAWA)

SITE: <https://www.nawa.to>

PGP: 0xE38B4E01